平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名　小野産業株式会社　　上場取引所　大
コード番号　7858　URL　http://www.onosg.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小野　大介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　管理本部長　(氏名) 宮内　博章　TEL 048-926-5111
四半期報告書提出予定日　平成23年2月14日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	3,874	—	△25	—	65	—	△19	—
22年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△4.96	—
22年3月期第3四半期	—	—

(注)平成23年3月期から連結財務諸表の作成を始めたため、平成22年3月期第3四半期の数値は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	8,483	2,808	33.1	726.41
22年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本　23年3月期第3四半期　2,808百万円　22年3月期　—百万円

(注)平成23年3月期から連結財務諸表の作成を始めたため、平成22年3月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	—	△130	—	△50	—	△140	—	△35.91

(注)当四半期における業績予想の修正有無　有

(注)平成23年3月期から連結財務諸表の作成を始めたため、対前年の増減率については記載していません。

4. その他　（詳細は、[添付資料]P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	4,605,760株	22年3月期	4,605,760株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	740,126株	22年3月期	647,126株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	3,899,034株	22年3月期3Q	4,036,640株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（第３四半期連結累計期間） …… 7
（第３四半期連結会計期間） …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
４．補足情報 …… 10
（１）販売の状況 …… 10
【参考情報】 …… 11
前事業年度末並びに前第３四半期累計期間及び前第３四半期会計期間に係る財務諸表 …… 11
（１）要約貸借対照表 …… 11
（２）四半期損益計算書 …… 13
（第３四半期累計期間） …… 13
（第３四半期会計期間） …… 14
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 15

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

当社は、第１四半期連結累計期間にシンガポール証券取引所（ＳＧＸ）メインボード（市場一部に相当）上場のFischer Tech Ltd.（以下「ＦＴ社」）の行った第三者割当増資を引き受け、当社の持分法適用関連会社といたしました。また、従来から当社企業集団の構成要員であった子会社OSK INTERNATIONAL (H.K.) LIMITED を第１四半期連結累計期間から連結子会社とし、四半期連結財務諸表を作成しています。

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果や外需要因により生産や輸出が増加し、回復基調が見られましたが、秋以降円高の進行やエコカー補助金の終了、エコポイントの縮小等により景気は足踏み状態となっています。

当社の主要顧客先である家電、自動車業界においては、エコポイントやエコカー補助金など政府の経済対策の縮小・終了を前にした駆け込み需要により好調に推移しましたが、今後においては、その需要の反動減が懸念されています。

このような経営環境下、当社グループは、第１四半期に資本提携したＦＴ社との協業による海外営業活動の推進や、独自技術であるＲＨＣＭ（高速ヒートサイクル成形）をベースとした新技術を武器に営業を展開し、自動車部品や携帯スマートフォン等で新規受注を獲得しました。また、引き続き生産の効率化や原価の低減に努め、第３四半期の３ヶ月累計では、営業利益、経常利益、純利益とも黒字化を確保するところまで回復しました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間といたしましては、売上高は38億円74百万円、営業損失は25百万円、経常利益は65百万円、純損失は19百万円となりました。

なお、各セグメントの状況は次のとおりです。

①成形品セグメント

成形品セグメントとは、主に当社の製造加工設備など有形固定資産を駆使し、エンジニアリング・プラスチックの射出成形を構成要素に含む自動車部品、医療・食品容器、家電、エレクトロニクス部品などの設計開発からサプライチェーンマネジメントまでのバリューチェーンを含む全体又は一部を受託し、量産供給するビジネスモデルです。また、ＦＴ社が中国・タイ・マレーシア・シンガポールに有する生産能力を、当社の機能ポートフォリオの強化に結び付けるべく構築中です。

本セグメントの日本国内主要製品はエアコン、薄型ＴＶ、自動車部品、医療・食品容器等であり、また、海外からの輸入商品は自動車部品等です。当第３四半期連結累計期間においては、10月より新規受注した携帯スマートフォン部品の売上が好調に推移しました。また、従来からのエアコン部品の売上がエコポイント縮小前の駆け込み需要の影響等により増加しました。その結果、本セグメントの売上高は34億93百万円、セグメント利益は３億17百万円となりました。

②金型・技術セグメント

金型・技術セグメントとは、主に当社の特許、ノウハウ等の産業財産権を駆使した成果を、金型や金型温調装置といった有形の商品に表現したり、ライセンス料やソフトウエア収入といった無形のサービスに表現することで、顧客のニーズに対応するビジネスモデルです。

本セグメントにおいては、10月に超臨界発泡成形技術「MuCell」を保有する米国のTrexel, Inc.（以下「トレクセル社」）と提携し、ＲＨＣＭと組み合わせた技術「Ｒ＆Ｍ技術」を使用した成形品の製造・販売を行う権利をライセンス供与しました。

また、トレクセル社との提携により、新たにＲ＆Ｍ技術を取り入れた温調装置のビジネスを開始し、2010年４月に業務提携した株式会社松井製作所との協業と併せ、引合いが拡大傾向にあります。

しかし、これらの売上を当社自身が計上することなく両社へ販売移管し、当社はロイヤリティ収入に徹するケースが増えたため、本セグメントの売上高は３億80百万円、セグメント利益は52百万円となりました。

※　第１四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成していますので、前年同四半期比については記載していません。

※　第１四半期連結累計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用し、成形品セグメント（従来の家電分野、エレクトロニクス分野、自動車分野、その他製品分野に相当）及び金型・技術セグメント（従来の金型分野、ＥＲ分野に相当）の２つのセグメントで表示しています。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①　資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期連結累計期間末の資産合計は、84億83百万円となりました。その主な内訳としましては、現金及び預金19億58百万円、売上債権17億27百万円、有形固定資産30億13百万円、関係会社株式７億16百万円です。

負債合計は、56億75百万円となりました。その主な内訳としましては、仕入債務12億16百万円、有利子負債41億４百万円です。

純資産合計は、28億８百万円となりました。その主な内訳としましては、利益剰余金17億86百万円です。

※　第１四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成していますので、前事業年度末比については記載していません。

②　キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、19億58百万円となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

持分法における投資利益１億40百万円等の非現金要因があったものの、減価償却費２億44百万円、仕入債務の増加１億32百万円等により、当第３四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は１億69百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

シンガポール法人Fischer Tech Ltd.の第三者割当増資の引受けによる関係会社株式の取得による支出５億80百万円、有形固定資産の取得による支出60百万円等により、当第３四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は６億30百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増加額２億円、長期借入れによる６億円の増加要因があったものの、長期借入金を11億18百万円返済したこと等により、当第３四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は３億43百万円となりました。

※　第１四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成していますので、前年同四半期比については記載していません。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

2011年３月期通期の連結業績予想につきましては、2010年８月５日に公表しました連結業績予想を修正しています。詳細につきましては、本日別途公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

１．簡便な会計処理

①たな卸資産の評価方法

当第３四半期連結累計期間末のたな卸高の算定に関しては、実地たな卸を省略し、第２四半期連結累計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

１．会計処理基準に関する事項の変更

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第１四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年３月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

この変更により、負ののれん発生益相当額を計上したため、当第３四半期連結累計期間において従来の方法によった場合に比べ、経常利益が137,637千円増加し、税金等調整前四半期純損失が137,637千円減少しています。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しています。

なお、この変更による損益への影響はありません。

③企業結合に関する会計基準等の適用

第１四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しています。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,958,569
受取手形及び売掛金	1,727,111
商品及び製品	106,144
仕掛品	54,607
原材料及び貯蔵品	91,741
その他	52,967
貸倒引当金	△5,333
流動資産合計	3,985,808
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	1,712,614
機械及び装置（純額）	695,969
土地	458,296
その他（純額）	146,287
有形固定資産合計	3,013,168
無形固定資産	
その他	14,274
無形固定資産合計	14,274
投資その他の資産	
投資有価証券	221,091
関係会社株式	716,408
投資不動産（純額）	239,282
保険積立金	245,822
その他	47,818
投資その他の資産合計	1,470,422
固定資産合計	4,497,865
資産合計	8,483,674

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,216,226
短期借入金	950,000
1年内返済予定の長期借入金	999,742
未払金	59,130
その他	104,311
流動負債合計	3,329,410
固定負債	
長期借入金	2,154,602
退職給付引当金	117,485
役員退職慰労引当金	38,191
その他	35,955
固定負債合計	2,346,235
負債合計	5,675,645
純資産の部	
株主資本	
資本金	595,916
資本剰余金	744,503
利益剰余金	1,786,132
自己株式	△297,649
株主資本合計	2,828,901
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	27,938
為替換算調整勘定	△48,811
評価・換算差額等合計	△20,872
純資産合計	2,808,029
負債純資産合計	8,483,674

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　2010年４月１日 至　2010年12月31日）
売上高	3,874,527
売上原価	3,504,284
売上総利益	370,242
販売費及び一般管理費	395,860
営業損失（△）	△25,618
営業外収益	
受取配当金	12,108
受取賃貸料	13,307
保険解約益	6,506
持分法による投資利益	140,820
その他	10,570
営業外収益合計	183,312
営業外費用	
支払利息	74,153
その他	17,785
営業外費用合計	91,938
経常利益	65,755
特別利益	
固定資産売却益	2,529
貸倒引当金戻入額	2,664
賞与引当金戻入額	37,595
その他	4,823
特別利益合計	47,612
特別損失	
固定資産除却損	1,936
役員特別退職慰労金	3,877
早期割増退職金	131,150
特別損失合計	136,964
税金等調整前四半期純損失（△）	△23,596
法人税、住民税及び事業税	3,726
過年度法人税等	△7,344
法人税等調整額	△651
法人税等合計	△4,270
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△19,326
少数株主利益	－
四半期純損失（△）	△19,326

（第３四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間 （自　2010年10月１日 至　2010年12月31日）
売上高	1,374,469
売上原価	1,215,389
売上総利益	159,080
販売費及び一般管理費	134,415
営業利益	24,664
営業外収益	
受取配当金	220
受取賃貸料	4,435
その他	3,550
営業外収益合計	8,207
営業外費用	
支払利息	25,257
持分法による投資損失	346
その他	4,851
営業外費用合計	30,454
経常利益	2,417
特別利益	
貸倒引当金戻入額	600
特別利益合計	600
特別損失	
固定資産除却損	581
特別損失合計	581
税金等調整前四半期純利益	2,435
法人税、住民税及び事業税	1,242
法人税等調整額	64
法人税等合計	1,306
少数株主損益調整前四半期純利益	1,129
少数株主利益	－
四半期純利益	1,129

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　2010年４月１日 至　2010年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△23,596
減価償却費	244,532
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,664
賞与引当金の増減額（△は減少）	△37,595
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△10,837
退職給付引当金の増減額（△は減少）	10,045
受取利息及び受取配当金	△12,975
支払利息	74,153
持分法による投資損益（△は益）	△140,820
固定資産売却損益（△は益）	△593
売上債権の増減額（△は増加）	△16,444
たな卸資産の増減額（△は増加）	△13,179
保険積立金の増減額（△は増加）	17,929
仕入債務の増減額（△は減少）	132,506
未払金の増減額（△は減少）	△6,270
その他の流動資産の増減額（△は増加）	1,823
その他	18,020
小計	234,034
利息及び配当金の受取額	13,017
利息の支払額	△74,995
法人税等の支払額	△12,409
法人税等の還付額	9,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社株式の取得による支出	△580,687
投資有価証券の取得による支出	△2,004
有形固定資産の売却による収入	17,930
有形固定資産の除却による支出	△202
有形固定資産の取得による支出	△60,352
その他	△5,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△630,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	200,000
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,118,328
自己株式の取得による支出	△25,433
配当金の支払額	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	△873
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△805,863
現金及び現金同等物の期首残高	2,763,703
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	729
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,958,569

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

４．補足情報

（１）販売の状況

（千円未満切捨て）

	当第３四半期連結累計期間 （自　2010年４月１日 至　2010年12月31日）	
	金額（千円）	構成比（%）
成形品セグメント		
家電分野	920,042	23.8
エレクトロニクス分野	1,330,697	34.3
自動車分野	615,327	15.9
医療・食品容器その他分野	627,810	16.2
小計	3,493,877	90.2
金型・技術セグメント	380,649	9.8
合計	3,874,527	100.0

（注）１．第１四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成していますので、前年同四半期比については記載していません。

２．第１四半期連結累計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用し、成形品セグメント（従来の家電分野、エレクトロニクス分野、自動車分野、その他製品分野に相当）及び金型・技術セグメント（従来の金型分野、ＥＲ分野に相当）の２つのセグメントで表示しています。

【参考情報】
前事業年度末並びに前第３四半期累計期間及び前第３四半期会計期間に係る財務諸表
（１）要約貸借対照表
（前事業年度末）

（単位：千円）

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2010年３月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,763,703
受取手形及び売掛金	1,710,666
商品及び製品	111,768
仕掛品	70,599
原材料及び貯蔵品	56,945
その他	76,973
貸倒引当金	△7,997
流動資産合計	4,782,659
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	1,781,237
機械及び装置（純額）	789,282
土地	458,296
その他（純額）	179,655
有形固定資産合計	3,208,471
無形固定資産	18,855
投資その他の資産	
投資有価証券	316,548
投資不動産（純額）	239,694
保険積立金	263,751
その他	86,947
投資その他の資産合計	906,942
固定資産合計	4,134,268
資産合計	8,916,928

（単位：千円）

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2010年３月31日)
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,083,719
短期借入金	750,000
1年内返済予定の長期借入金	1,300,242
未払金	97,290
未払法人税等	6,526
賞与引当金	37,595
その他	74,228
流動負債合計	3,349,602
固定負債	
長期借入金	2,372,430
退職給付引当金	107,440
役員退職慰労引当金	49,028
その他	76,140
固定負債合計	2,605,039
負債合計	5,954,641
純資産の部	
株主資本	
資本金	595,916
資本剰余金	744,503
利益剰余金	1,807,958
自己株式	△272,505
株主資本合計	2,875,871
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	86,415
評価・換算差額等合計	86,415
純資産合計	2,962,287
負債純資産合計	8,916,928

（２）四半期損益計算書
（第３四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　2009年４月１日 至　2009年12月31日）
売上高	4,335,674
売上原価	4,072,407
売上総利益	263,267
販売費及び一般管理費	434,546
営業損失（△）	△171,279
営業外収益	
受取利息	1,604
受取配当金	10,332
受取賃貸料	13,307
保険解約益	8,627
その他	6,050
営業外収益合計	39,922
営業外費用	
支払利息	72,427
その他	4,438
営業外費用合計	76,865
経常損失（△）	△208,222
特別利益	
過年度運搬費修正額	18,876
固定資産売却益	5,507
貸倒引当金戻入額	5,205
特別利益合計	29,589
特別損失	
固定資産売却損	15
固定資産除却損	6,387
投資有価証券評価損	54
役員特別退職慰労金	770
早期割増退職金	18,189
倉庫移転費用	6,000
特別損失合計	31,416
税引前四半期純損失（△）	△210,048
法人税、住民税及び事業税	4,095
過年度法人税等	4,545
法人税等調整額	△341
法人税等合計	8,298
四半期純損失（△）	△218,347

（第３四半期会計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期会計期間 （自　2009年10月１日 至　2009年12月31日）
売上高	1,343,605
売上原価	1,264,801
売上総利益	78,803
販売費及び一般管理費	140,844
営業損失（△）	△62,040
営業外収益	
受取利息	405
受取賃貸料	4,435
その他	1,299
営業外収益合計	6,141
営業外費用	
支払利息	24,128
その他	245
営業外費用合計	24,373
経常損失（△）	△80,273
特別利益	
固定資産売却益	2,063
貸倒引当金戻入額	4,153
特別利益合計	6,216
特別損失	
固定資産売却損	15
固定資産除却損	148
投資有価証券評価損	54
倉庫移転費用	6,000
特別損失合計	6,218
税引前四半期純損失（△）	△80,274
法人税、住民税及び事業税	1,365
過年度法人税等	△175
法人税等調整額	716
法人税等合計	1,906
四半期純損失（△）	△82,181

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　2009年４月１日 至　2009年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失（△）	△210,048
減価償却費	292,001
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,205
賞与引当金の増減額（△は減少）	△22,462
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△2,095
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	△2,300
受取利息及び受取配当金	△11,937
支払利息	72,427
固定資産除売却損益（△は益）	895
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	54
売上債権の増減額（△は増加）	△186,527
たな卸資産の増減額（△は増加）	38,360
保険積立金の増減額（△は増加）	△4,631
仕入債務の増減額（△は減少）	367,999
その他	△4,016
小計	322,513
利息及び配当金の受取額	12,021
利息の支払額	△71,590
法人税等の支払額	△9,248
法人税等の還付額	19,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△1,800
有形固定資産の売却による収入	9,454
有形固定資産の取得による支出	△109,566
その他	△2,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000
長期借入れによる収入	650,000
長期借入金の返済による支出	△792,664
自己株式の取得による支出	△21,785
配当金の支払額	△20,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,501
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	82,134
現金及び現金同等物の期首残高	2,888,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,970,692